

## 【平成 26 年度の主な活用事業】（決算ベース）

### 1 被災者生活支援や住宅の対策 活用額 5.8 億円

#### （生活支援等） 559 百万円

##### ■災害救助費〔復興局〕

仮設住宅に係る維持修繕費。

##### ■被災者台帳システム運営費〔復興局〕

市町村における被災者の需要に応じた生活再建支援が、円滑かつ効率的に実施できるよう整備した被災者台帳システムの保守管理等を行うもの。

#### （生活等に係る施設等整備） 23 百万円

##### ■公共交通利用推進事業費〔政策地域部〕

被災地における公共交通利用の促進を図るため、公共交通活性化支援チームの運営を行うもの。

##### ■防潮林再生緊急調査事業費〔農林水産部〕

防潮林を早急に復旧させる際に生じる技術的問題を解決するため、調査・試験を行うもの。

##### ■復興計画推進費〔復興局〕

復興委員会等における調査審議・現地との意見交換、各種指標による復興の進み具合のモニタリング等を行うもの。

### 2 被災者雇用確保・産業の振興 活用額 2.7 億円

#### （地域産業の復旧・復興） 138 百万円

##### ■沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費〔商工労働観光部〕

沿岸と内陸の連携によるものづくり体制の強化を図り、被災企業の早期事業再開や地域産業の早期回復を支援するもの。

##### ■三陸観光再生事業費〔商工労働観光部〕

教育旅行（震災学習）を沿岸観光の柱として育てるため、プラットフォームの構築、情報発信を実施するもの。

#### （中小企業等の再生） 35 百万円

##### ■被災中小企業重層的支援事業費〔商工労働観光部〕

被災した中小企業を支援するため、商工会・商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会等が行う支援事業を支援するとともに、効果的な支援施策を実施するもの。

#### （復興に向けた基盤づくり） 98 百万円

##### ■プロジェクト研究調査事業費〔政策地域部〕

国際リニアコライダー（ILC）の建設に向け、次代を担う子どもたちへの ILC 計画の意義の発信や、加速器関連産業の育成に向けた調査等を実施するもの。

##### ■復興情報発信事業費〔復興局〕

「いわて復興だより」等の発行による、重層的な情報発信体制を確保して県の復興状況を発信し、永続的な、新たな「つながり」を構築するもの。

### 3 教育の再生・充実 活用額 0.1 億円

#### （子供たちの教育の確保・充実）

##### ■海外文化交流連携事業費〔教育委員会〕

沿岸被災地の高校生による郷土芸能の海外における発表、海外美術館学芸員による高校生を対象とした公演等を行うもの。

#### （学校教育施設の整備）

##### ■教育実験実習費〔教育委員会〕

被災した水産高校の実習を他校で行うための経費。